

特定非営利活動法人環境技術研究所 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人環境技術研究所という。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を群馬県高崎市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、日本及び海外のすべての人々に対し、安全・安心社会の構築が可及的な課題という認識のもとに、防災・環境に関わる社会形成技術の研究開発事業を行い、自然環境と調和した生活様式の普及や地域防災力の高い社会の実現に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- 1 まちづくりの推進を図る活動
- 2 環境の保全を図る活動
- 3 災害救援活動
- 4 科学技術の振興を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として次の事業を行う。

- 1 地域おこし、都市計画及び建設事業
- 2 水質汚染などの環境汚染調査及び環境改善事業
- 3 災害調査及び予防に関する研究及びコンサルタント事業
- 4 防災・環境研究成果の普及事業
- 5 建設技術に関わる技術支援事業

二、この法人は、その他の事業として次の事業を行う。

- 1 バザー、その他物品の販売事業

三、前項に掲げる事業は、第一項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は第一項に掲げる事業に充てるものとする。

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- 1 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人
- 2 賛助会員 この法人の目的に賛同して入会し法人の活動に参画する団体
- 3 特別会員 理事会で承認した者

(入会)

第7条 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により理事長に申し込むものとする。

二、理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り入会を承認しなければならない。

三、理事長は、第1項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- 1 退会届の提出をしたとき。
- 2 本人が死亡し、又は団体が消滅したとき。
- 3 正当な理由なく会費を滞納し、催告を受けてもそれに応じず、納入しないとき。
- 4 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- 1 この定款に違反したとき。
- 2 この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(拠出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- 1 理事 3人以上8人以内
- 2 監事 1人以上3人以内

二、理事のうち、1人を理事長、1人以上2人以内を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事は理事会において選任し、監事は総会において選任する。

二、理事長は、理事の互選とする。

三、役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者若しくは3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

四、監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

二、副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

三、理事は、理事会を構成し、この定款の定め、総会の議決及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

四、監事は、次に掲げる職務を行う。

- 1 理事の業務執行の状況を監査すること。
- 2 この法人の財産の状況を監査すること。
- 3 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- 4 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
- 5 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

二、補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

三、役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定員の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事は理事会の議決、監事は総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- 1 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- 2 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。
二、役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
三、前二項に関して必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(事務局及び職員)

第20条 この法人に、事務を処理するため事務局を設け、事務局長及びその他の職員を置くことができる。

二、事務局長及び職員は理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- 1 定款の変更
- 2 解散
- 3 合併
- 4 事業報告及び収支決算
- 5 監事の選任又は解任
- 6 その他運営に関する重要事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎年1回開催する。

二、臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- 1 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- 2 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- 3 第15条第四項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

- 第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。
- 二、理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 三、総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

- 第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

- 第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

- 第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の3分の2以上の同意があった場合は、この限りではない。
- 二、総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

- 第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。
- 二、やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 三、前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 四、総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

- 第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- 1 日時及び場所

2 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

3 審議事項

4 議事の経過概要及び議決の結果

5 議事録署名人の選任に関する事項

二、議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第6章 理事会

（構成）

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

（権能）

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を決議する。

1 総会に付議すべき事項

2 総会の議決した事項の執行に関する事項

3 その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

（開催）

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

1 理事長が必要と認めたとき。

2 理事総数の3分の2以上から理事会の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

3 第15条第四項第5号の規定より、監事から招集の請求があったとき。

（招集）

第34条 理事会は、理事長が招集する。

二、理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。

三、理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

（議長）

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

（定足数）

第36条 理事会は、理事の過半数の出席がなければ開会することができない。

（議決）

第37条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知

した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した理事の3分の2以上の同意があった場合は、この限りではない。

二、理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第38条 各理事の表決権は、平等なものとする。

二、やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

三、前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

四、理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第39条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

1 日時及び場所

2 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあたっては、その旨を付記すること）。

3 審議事項

4 議事の経過の概要及び議決の結果

5 議事録署名人の選任に関する事項

二、議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

1 設立当初の財産目録に記載された資産

2 入会金及び会費

3 寄付金品

4 財産から生じる収入

5 事業に伴う収入

6 その他の収入

(資産の区分)

第41条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産、その他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

第42条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第43条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第44条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計、その他の事業に関する会計の2種とする。

(事業計画及び予算)

第45条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

二、当該事業年度中の事業計画及び収支予算書の変更は、理事会の議決による。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

二、決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第47条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第48条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借り入れその他新たな義務の負担をし、又は、権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の3分の2以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第50条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- 1 総会の決議
- 2 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- 3 会員の死亡
- 4 合併

5 破産

6 所轄庁による設立の認証の取消し

二、前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

三、第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第51条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において選定したものに譲渡するものとする。

(合併)

第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において出席した正会員の3分の2以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第53条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載してこれを行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

第10章 雑則

(細則)

第54条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

付則

1、この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2、この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長 今井 久登

副理事長 片田 敏孝

同 青井 透

理事 浅田 純作

同 河合 明宣

同 鎌田 素之

監事 廣瀬 玉雄

同 田中 久夫

同 山中 清之

3、この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の

日から平成19年3月31日までとする。

4、この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第45条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5、この法人の設立当初の事業年度は、第47条の規定にかかわらず、成立の日から平成18年3月31日までとする。

6、この法人の設立当初の会費は、第8条の規定にかかわらず年に次に掲げる額とする。

①正会員	入会金	0円	年会費	5,000円
②賛助会員	入会金	0円	年会費	10,000円
③特別会員	入会金	0円	年会費	0円

付則

平成18年11月1日一部変更（第2条関係）

付則

平成21年12月3日一部改正（第1条及び第2条関係）

付則

平成29年6月23日一部改正（第53条）